

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日野市

標準形収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 G	標準財政規模 A+B+C
30,697	0	1,329	32,025

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債(現在高)	備考
一般会計	54,027	52,206	1,821	1,796	1,963	34,765	
土地区画整理事業特別会計	3,925	3,862	62	62	1,004	5,103	
受託水道事業特別会計	444	444	0	0	0	0	
一般会計等	57,969	56,086	1,883	1,858		39,868	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
国民健康保険特別会計	15,382	15,284	98	98	1,466	0	0	
老人保健特別会計	1,006	996	10	10	75	0	0	
介護保険特別会計	8,641	8,271	371	371	1,244	0	0	
後期高齢者医療特別会計	2,280	2,263	17	17	1,056	0	0	
下水道事業特別会計	6,170	6,136	34	34	2,048	33,999	18,665	
市立病院事業会計	6,090	6,885	△ 794	106	1,082	9,580	6,386	法適用企業
公営企業会計等 計				636		43,579	25,051	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等負担見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京都市町村総合事務組合(一般会計)	1,118	1,068	50	50	28	0	0	
東京都市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	545	424	122	122	70	0	0	
東京都十一市競輪事業組合	24,982	24,431	551	551	248	0	0	
東京都四市競艇事業組合	7,750	7,434	317	317	3	0	0	
東京たま広域資源循環組合	11,945	11,715	230	230	1,127	23,975	1,031	
南多摩斎場	989	980	9	9	0	25	2	
東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,849	4,638	211	211	39	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	787,516	765,712	21,805	21,805	4,918	0	0	
一部事務組合等 計				23,295		24,000	1,033	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債券発行に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
株日野市企業公社	15	123	30	0	0	0	0	0	
日野市土地開発公社	△ 400	△ 76	5	150	0	10,744	0	76	
(財)日野市環境緑化協会	0	308	300	27	0	0	0	0	
多摩都市モノレール株式会社	132	26,141	331	0	1,500	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			666	177	1,500	10,744	0	76	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
財政調整基金	2,349	3,097	748
減債基金	283	305	22
その他充当可能基金	10,376	10,194	△ 182
充当可能基金 計	13,008	13,596	588

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
実質赤字比率	4.02	5.80	1.78	△ 11.72	△ 20.00	市立病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	5.90	7.78	1.88	△ 16.72	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	0.8	1.0	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	-	1.9	1.9	350.0					
財政力指数	1.09	1.08	△ 0.0						
経常収支比率	94.0	90.6	△ 3.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。